

平成24年9月21日

各部（局、消防、支所）長、参事、会計管理者
教育長

市 長

平成25年度の予算編成方針について（通達）

1 国の動向

我が国の経済社会は、東日本大震災と原発事故を契機とした深刻なエネルギー制約、超高齢化社会の到来といった様々な困難に直面しており、新たな経済社会構造へ転換することが求められている。国は、魅力的で活力にあふれる国家として再生するために進むべき方向性を示すものとして「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）を策定している。

他方、我が国の財政は、歳出が税収を大きく上回る状態が恒常的に続いたことから、国及び地方の債務残高が940兆円に達し、このままでは、財政政策は自由度を失って硬直化するだけでなく、持続可能性に疑念が生じ、経済や国民生活に大きな悪影響を及ぼしかねない状況である。

こうしたなか、国においては、財政の持続可能性の確立に向け、市場の信認を確保するために、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に定められた財政健全化目標の達成に向けて、社会保障と税の一体改革の着実な実施とともに、更なる歳出改革の取り組みを継続することとしている。

地方財政については、平成25年度から平成27年度を対象とする国の中期財政フレーム（平成24年8月31日閣議決定）において、引き続き、地方の一般財源総額は、平成24年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしているが、平成25年度の地方財政計画に関する考え方は示されていない状況であり、今後の国の動向を十分注視する必要がある。

2 平成25年度の予算編成方針

○財政状況

本市の財政状況は、これまで事業評価を踏まえた事業の見直しや、一般行政経費の節減、地方債残高の縮減など、行政改革や財政の健全化に積極的に取り組んできた結果、改善の兆しはみられるものの、長引く景気の低迷や地価の下落を反映し、市税などの自主財源の伸び悩みが予想されるなど、依然として厳しい状況にあることには変わりはない。

今後も、限られた財源の重点的かつ効率的な配分という観点から、明確な行政目標のもと、事業の見直し、行政事務の効率化や経費の節減を図るとともに、公の施設、地方債残高、職員数等の適正化のための行政改革を一層推進し、中長期的な財政運営に留意しつつ、弾力的かつ効率的な財政運営をすすめていくことが肝要である。

○財政見通し

平成25年度は、国の予算編成動向、地方財政計画などの内容が現時点では明らかとはなっていないものの、国庫補助金など歳入の確保が困難になると予想されるなか、市長公約の実現と第七次総合計画後期基本計画の着実な推進が求められるなど、一段と厳しい財政運営を迫られることは必至である。

(歳入)

市税については、大きく落ち込んだ平成21年度以降減少傾向が続いており、来年度以降も、大幅な収入の増額は見込めないと推測できる。

地方交付税については、国の概算要求では、出口ベースで1.5%減となっており増額は期待できない。

国庫補助負担金等については、地方が自由に使える一括交付金にするとの方針のもと、地域戦略交付金化がすすめられているが、地方が必要とする総額が確保されておらず、厳しいものになると考えられる。

また、県においては、アクションプラン終了による市町村補助金等の動向は明らかになっていないため、財源の確保は期待できない。

(歳出)

第七次総合計画後期基本計画に定める各種事業の着実な実施が求められる。

社会保障費の地方負担分の増加、公共施設の管理運営経費など、扶助費、物件費の増加が見込まれる。

特に、市長公約の実現のための新たな施策や景気対策を含む市民からの要望への対応等、財政需要の増加が見込まれる。

○予算編成方針

平成25年度予算は、本市の将来都市像である“やさしさと活力にあふれるまち「飛騨高山」”の形成を目指し、やさしさとゆたかなところに包まれながら、多くの交流人口や活発な産業活動によるにぎわいのもと、子どもからお年よりまで誰もがすみよさを実感し、元気で、安全で、安心して暮らすことのできるまちとなるよう、社会経済情勢の変化に対応した環境政策、景気対策に重点を置くなか、子どもを産み育てやすい環境づくり、誰もが健康でいきがいをもって暮らせる福祉・保健・医療の充実、海外戦略の推進等による産業の活性化、安全・防災対策、教育環境の整備、地域振興など、一層の市民福祉の向上と一体感のある魅力ある地域の形成を図るため、第七次総合計画後期基本計画に定めるまちづくりを基本として編成する。

なお、予算編成にあたっての基本的な考え方は、次のとおりとするので、市民の真のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう、限られた財源の中で最小の経費で最大の効果をあげるべく創意・工夫を凝らし、英知を結集して予算編成にあたられたい。

- (1) 市長公約（約束）の実現を図る
- (2) 第七次総合計画後期基本計画の着実な推進を図る
- (3) 第5次行政改革大綱に基づき行政改革を積極的にすすめる
- (4) 環境政策と景気対策を重要課題とし、社会経済情勢への的確な対応を図る
- (5) 「入るを量りて出ざるを制す」という基本姿勢に立つ
- (6) 歳入全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、歳入の適正な確保に努める
- (7) 歳出全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、限られた財源の重点的配分に努める
- (8) 予算の編成過程について公開する

以上、平成25年度の予算編成方針を通達する。